

外国人集住都市東京会議における14都市共同アピール

私たち外国人集住都市会議は、2001年10月に公開首長会議を開催し、「浜松宣言及び提言」を採択した。その後1年が経過した本日、国の5省2庁の責任者並びに14都市の首長が一堂に会し、外国人集住都市東京会議を開催し、外国人住民に係わる教育・社会保障・外国人登録等諸手続きなどの諸課題について真摯に意見交換を行った。本東京会議の結びとして、私たち外国人集住都市会議は、真の地域共生社会の形成をめざす14都市の総意として、以下の3点を共同アピールする。

1. 私たち外国人集住都市会議は、今後引き続き、国・県や関係諸団体と連携し、さらにはNPO・NGO及び市民ボランティアと協働して、日本人住民と外国人住民の共生社会の形成を基本に、教育、社会保障、外国人登録等諸手続きにおける提言をまとめた「浜松宣言及び提言」の実現を目指していく。
2. 私たち外国人集住都市会議は、今後我が国の多くの都市において、外国人住民の増加に伴う地域共生が重要な課題になろうと認識している。そこで、国においては、外国人受け入れ及び在日外国人に係る基本方針をまとめ、省庁間の政策を総合的に調整する組織の早期設置を要望する。
3. 私たち外国人集住都市会議は、2002年8月にブラジルで開催された「日伯比較法及び在日ブラジル人就労者に関する国際シンポジウム」において採択された「サンパウロ・ロンドリナ宣言」の内容に賛成し、日伯間で連携してブラジル人就労者の諸課題の解決を図っていく。

2002年11月7日

外国人集住都市会議